

平成22年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(法人名: 沖縄振興開発金融公庫)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
コピー機保守料	沖縄振興開発金融公庫 会計役 上関克也 東京都港区西新橋2-1-1	平成21年4月1日	富士ゼロックス(株) 東京都港区六本木3-1-1	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	-	1,893,038	-	-	平成23年度までの賃貸借を条件とした案件に付随するサービスであるため	平成23年度	単価契約
不動産担保評価・管理システム 賃貸借契約	沖縄振興開発金融公庫 会計役 照屋 健 沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26	平成21年4月1日	(株)東京リース 東京都千代田区霞が 関1-4-1	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	9,795,555	-	-	平成19年度に一般競争入札を実施し、24年度までの賃貸借を条件とした案件であるため	平成24年度	
研修会館管理業務	沖縄振興開発金融公庫 会計役 照屋 健 沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26	平成21年4月1日	個人	経理規程第32条第1項 第一号 競争に付することが不利 又は困難と認められる 場合	非公表	2,372,000	-	-	平成19年度に公募を実施し、住み込みを条件として個人と契約した案件であり、年度毎に変更することが困難であるため	検討中	
本店電話料金	沖縄振興開発金融公庫 会計役 照屋 健 沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26	平成21年4月1日	西日本電信電話(株) 沖縄県浦添市城間4- 35-1	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	-	3,651,828	-	-	長期継続契約であり、現時点で直ちに競争性のある契約方式への移行が困難なため	検討中	単価契約
自動引落データ集配信システム 運用	沖縄振興開発金融公庫 会計役 照屋 健 沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26	平成21年4月1日	(株)HS情報システムズ 東京都千代田区大手 町1-2-3	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	2,494,800	-	-	当該システムは同社が開発したものであり、業務の内容、技術的仕様等システム全般について精通し、熟知しているため	検討中	
第13回沖縄振興開発金融公庫 債券買取引受契約	沖縄振興開発金融公庫 理事長 金井照久 沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26	平成21年6月16日	野村證券(株) 東京都中央区日本橋 1-9-1	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	31,500,000	-	-	財投機関債の買取引受及び募集販売について、起債運営能力、販売能力等を総合的に踏まえて選定したものであるため	平成22年度	
第13回沖縄振興開発金融公庫 債券募集委託契約	沖縄振興開発金融公庫 理事長 金井照久 沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26	平成21年6月16日	(株)みずほコーポレート 銀行 東京都千代田区丸の内 1-3-3	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	1,260,000	-	-	財投機関債の発行事務、期中管理事務及び元金支払事務等について、起債運営能力、販売能力等を総合的に踏まえて選定したものであるため	平成22年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成21年度に締結した契約のうち、平成22年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成22年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成22年度)を記載すること。